

令和3年度経済産業省中小企業庁委託「企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座」オンライン(オンデマンド)配信関連業務に係る入札(仕様書)

1 委託業務の名称

令和3年度経済産業省中小企業庁委託「企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座」オンライン(オンデマンド)配信関連業務

2 委託業務の履行期間

契約日の翌日から令和4年3月22日(火)まで

3 委託業務の概要

「企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座」の講義を撮影・編集し、アンケートを実施する。なお、編集した講義動画は、YouTube(受講者への限定公開。ただし講義により一般公開とする可能性もある)によりオンライン(オンデマンド)配信する。

(1) 研修会の名称

企業におけるCSR・人権担当者向け実践講座

(2) 受講者数 ※ 想定

1,000名(全講義受講者延べ人数)

(3) 受講期間 ※ 予定

令和3年9月1日(水)午後1時～令和4年2月15日(火)正午

4 委託業務の詳細・仕様等

(1) 講義動画について

ア 講義数:10科目

イ 時間:60分～90分程度

ウ 講師数:1科目当たり1人

(2) 撮影及び編集について

ア 動画の撮影

(ア) 動画は原則として受託者が全ての講義を撮影するものとするが、講師から撮影済みの動画を提供される場合もあるため、撮影講義数は最大で10講義となる。経費に当たっては、10講義全てを撮影することを前提とし積算すること。

(イ) 仕様

a 撮影解像度:フルハイビジョン(1920×1080)

b アスペクト比:16:9(レターボックスなしの実質比)

(ウ) 配信用データの仕様

a 映像フォーマット：「MPEG-4 AVC (H.264)」

b 解像度：

・フルHD (1920×1080)

・帯域 10Mbps 程度

・フレームレート 30fps

・アスペクト比 16:9 (レターボックスなしの実質比)

※ 配信用データは、原則として上記仕様を基に作成する。ただし、より適した基準等がある場合は、当センターと協議の上、変更する場合もある。

(エ) 機材費、撮影スタジオ費等の動画撮影に伴う必要経費は入札額に含めるものとする。

(オ) 原則として、東京都内の撮影スタジオ等（当センターを想定しているが、受託者が手配する撮影スタジオ等で撮影することも可。）で撮影を行う。なお、講師の指定する場所での撮影（東京都外等）となる場合もある。（ただし、講師の指定する場所で撮影する場合を想定した旅費等は入札額に含める必要はない。）

(カ) 原則、当センター職員の立会いの下、撮影を行うこと。

(キ) 撮影の日時は、受託者が講師及び当センターと調整の上、決定すること。

(ク) 講師用機材の準備

a 講師用PC（パワーポイントの投影等を想定。）を手配すること。

b 講師プレゼンテーション用データは、受託者に対して本番前に提供するので、事前に当日使用するPCを使用した動作確認を行うこと。

c 講師用PC上で、パワーポイントのほかに動画を使用する可能性もあるため、その点を踏まえた仕様のPCを手配し、音声を含めた動画を再生できるよう設定すること。

(ケ) 講師の要望により、講師用PC以外の機器（DVD再生機等）が必要になった場合は、手配すること。（ただし、入札額には含める必要はない。）

イ 動画の編集

(ア) 撮影した動画は、講師から提供されるものも含め、全ての講義映像について当センターの指示に従い編集を行うものとする。

(イ) 講義動画は、当センターと受託者間で協議の上、視聴しやすいよう画面構成等を工夫し、テロップを入れたり適宜分割する等の編集を行うこと。

(ウ) 講義にレジュメやパワーポイント等の資料がある場合は、投影画像を別途収録し講師の講義場面と画面分割する等、受講者の学習効果を高める工夫をすること。

(エ) 講義場面の動画に加え、お知らせ等情報を加える場合もあるため、当センターの指示に基づき対応・編集等すること。

(オ) 受講期間開始までの間に当センターが動画の修正を指示した場合は、受託者はその指示に従うこと。確認修正は最低2回以上行うことができること。

(カ) 納品された動画は、YouTube「人権チャンネル」上に掲載した上で、オンデマンド配信を行う。

※ なお、動画のアップロード作業は、人権センターが実施する。

<https://www.youtube.com/jinkenchannel>

(3) アンケートの実施・集計

ア アンケートシステムの構築

(ア) アンケート作成数 : 10 ※ 講義ごとに作成

(イ) アンケート回答者数 : 1,000名 ※ 想定

(ウ) 想定設問数

a 多肢選択式 : 11問 (自由記述欄が含まれる設問が5問)

b 自由記述式 : 3問 (各回答20～50字程度で想定)

(エ) アンケートは受講者がウェブ上で回答できるように構築し、運用すること。

(オ) アンケート回答者にはサンクスメールを配信できるようにすること。

※ サンクスメールの文案は当センターが作成するものとする。

(カ) 設問の内容、設問数の変更あり。

イ アンケート集計

(ア) 単純集計及び合計を集計

(イ) アンケート集計のデータはエクセルデータで提出すること。

本入札参加希望者に対して過去の集計表を提示することは可。提示したデータを参考に同様の形式で提出すること。

ウ アンケート結果報告書

(ア) 設問のうち、多肢選択式設問についてはデータ単純集計・グラフ作成を行うこと。

(イ) 報告書はワードデータで提出すること。

本入札参加希望者に対して過去の報告書の提示は可。それを参考に同様の形式で提出すること。

(4) 配布資料用データの作成

ア レジュメ等資料(データ、紙媒体等)は当センターから支給するので1講義当たり、原則1データに編集すること。

- イ オンライン受講者がダウンロードすることを考慮し、データが重くなり過ぎないように工夫すること。
- ウ レジューメは、当センター及び講師の意向により編集等加工を行う。
- エ 本事業の実施に伴う連絡・調整等必要な手配等は全て本事業の受託者が責任を持って行うこと。

5 成果物

(1) 成果物の内容

- ア 講義動画一覧（各動画の収録時間、データ容量を明示したもの）
- イ 講義動画
- ウ 配布資料用データ（レジューメ等）
- エ アンケート集計
- オ アンケート結果報告書

(2) 納品方法

- ア 成果物の電子データ 1式
 - (ア) 電子媒体（DVD-R等）に格納すること。
 - (イ) 原則として、動画はMP4ファイル形式で記録すること。
 - (ウ) 動画一覧（収録時間、データ容量）を記載したファイルは、Microsoft Excelにより作成し格納すること。
- イ 印刷物 3部
 - アンケート結果報告書を印刷し（A4判・カラー）提出すること。

(3) 納品場所及び納品期限

- ア 納品場所
 - 公益財団法人人権教育啓発推進センター
 - （東京都港区芝大門2-10-12 KDX芝大門ビル4階）
- イ 納品期限
 - (ア) 講義動画一覧、少なくとも1講義の講義動画、配布資料用データ
令和3年8月31日（火）
 - (イ) 上記（ア）で納品済のものを除いた講義動画、配布資料用データ
随時、完成次第納品すること。
 - (ウ) アンケート集計、アンケート結果報告書
令和4年2月28日（月）

※ 令和4年2月15日（火）までに提出のあったアンケートを対象とする。

6 応募概要

(1) 応募条件

- ア 「プライバシーマーク」、「ISO/IEC 27001 認証」のいずれかを取

得していること。

イ 各府省一般競争（指名競争）参加資格を有すること。

(2) 提出書類

ア 入札書（別紙の様式を使用し、提出の際は封かんすること）

イ 委任状（書式自由、代表者が入札する場合は不要）

ウ 各府省一般競争（指名競争）参加資格審査結果通知書の写し

(3) 落札方式

最低価格落札方式

(4) 入札書提出期限

令和3年8月20日（金）午後3時55分

(5) 開札

令和3年8月20日（金）午後4時～

※ 公益財団法人人権教育啓発推進センター応接室にて実施予定

7 スケジュール（予定）

(1) 令和3年8月11日（水）入札情報公示

(2) 令和3年8月20日（金）入札書等提出締切、開札、受注者決定

(3) 令和3年8月20日（金）企画打合せ実施

(4) 令和3年8月23日（月）～10月5日（火）撮影（随時）

(5) 令和3年8月下旬～10月20日（水）編集・内容確認・修正等（随時）

※ 講義動画は完成したのから令和3年9月1日（水）以降随時配信を開始する。

(6) 令和3年9月1日（水）～令和4年2月15日（火） 受講期間

(7) 令和4年2月28日（月）成果物納品期限

8 その他

(1) 応募に当たっての提出書類は返却しない。

(2) 本入札の参加に要する経費は、各社負担とする。

(3) 本件業務の実施、各種調整等に要する経費は、全て受託者負担とする。

(4) 本件業務の実施に当たっては、当センターの確認作業を経て、承諾を得た上で作業を進めること。なお、必要に応じて、中小企業庁事業環境部財務課、当センター及び受託者の三者で協議を行う場合がある。

(5) 本件業務を実施するに当たって、知り得た中小企業庁や当センターに関する情報については、本件企画以外の業務に使用しないこと。また、他の第三者に対して一切漏洩しないこと。

(6) 本件企画の完遂のために十分な実施体制を整えること。

(7) 本仕様書に基づき制作した各種素材、動画に関する全ての著作権は、特定の期間を定めることなく、中小企業庁に帰属するものとする。

なお、受託者は中小企業庁及び当センターに対し、一切の著作権者人格権を行使しないこととし、また、第三者をして行使させないものとする。また、受託者はそのことについて企画書中に明記すること。

- (8) 入札書への必要事項の記載漏れや押印漏れ、入札金額を訂正した入札、提出書類の不備等は失格となるため、提出前に十分確認すること。
- (9) 本仕様書に記載のない事項については、当センターと協議すること。
- (10) 開札は当センター内において入札者の面前で行う。
- (11) 契約後、本仕様に従わないと認められる場合には、契約を解除する。その場合、解除までに要した経費その他の費用は、受託者の負担とする。
- (12) 本件に関して関連機関に確認・連絡する必要がある場合は、直接連絡せず、当センターを通じて確認・連絡を行うこと。
- (13) 本業務の全部を一括して第三者に委託してはならない。本業務の一部を第三者に委託する場合は当センターの承諾を得るものとする。

9 監督及び検査

本件業務の適正な履行を確保するため、受託者への必要な監督及び作業完了の監督・検査は、以下の当センター職員が行う。なお、異動等により職員が交代した場合は、後任の職員がこれを行う。

- (1) 検査職員：総務部長 山本由理子
- (2) 監督職員：事務局長 上杉憲章

10 問合せ先・連絡先

公益財団法人人権教育啓発推進センター

事業部第1課 鈴木まゆみ・有田且未

〒105-0012 東京都港区芝大門2-10-12

KDX芝大門ビル4F

TEL 03-5777-1802 FAX 03-5777-1803

Eメール：suzuki@jinken.or.jp

arita@jinken.or.jp

ウェブサイト <http://www.jinken.or.jp/>

ツイッター https://twitter.com/jinken_center

YouTube 人権チャンネル <https://www.youtube.com/jinkenchannel>

人権ライブラリー <https://www.jinken-library.jp/>